



2025年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月14日

上場会社名 アルテック株式会社
 コード番号 9972 U R L <https://www.altech.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池谷 壽繁
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長兼経営企画部長 (氏名) 野田 剛司 T E L 03-5542-6762
 定時株主総会開催予定日 2026年2月26日 配当支払開始予定日 2026年2月27日
 有価証券報告書提出予定日 2026年2月24日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年11月期の連結業績 (2024年12月1日～2025年11月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
2025年11月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年11月期	17,551	△3.7	24	—	△126	—	△2,594	—
	18,233	2.2	△148	—	△253	—	△98	—

(注) 包括利益 2025年11月期 △2,340百万円 (－%) 2024年11月期 △516百万円 (－%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
2025年11月期	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年11月期	△188.43	—	△26.2	△0.7	0.1
	△7.18	—	△0.9	△1.2	△0.8

(参考) 持分法投資損益 2025年11月期 △9百万円 2024年11月期 △116百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年11月期	百万円	百万円	%	円 銭
2024年11月期	14,873	8,470	56.4	609.48
	19,492	11,163	58.4	826.69

(参考) 自己資本 2025年11月期 8,392百万円 2024年11月期 11,383百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
2025年11月期	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年11月期	625	△158	△1,032	3,529
	454	972	△445	4,042

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年11月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年11月期	—	0.00	—	7.00	7.00	96	—	0.8
2026年11月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00	96	—	1.0
	—	0.00	—	7.00	7.00		24.1	

3. 2026年11月期の連結業績予想 (2025年12月1日～2026年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
	18,000	2.6	700	—	500	—	400	29.05

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 一社 (社名)

除外 1社 (社名) 六盤水愛而泰可環保科技有限公司

(注) 連結子会社でありました六盤水愛而泰可環保科技有限公司は、当連結会計年度において保有する出資持分のすべてを譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年11月期	15,153,000株	2024年11月期	15,153,000株
-----------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年11月期	1,383,611株	2024年11月期	1,383,481株
-----------	------------	-----------	------------

③ 期中平均株式数

2025年11月期	13,769,449株	2024年11月期	13,769,608株
-----------	-------------	-----------	-------------

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年11月期の個別業績（2024年12月1日～2025年11月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
2025年11月期	10,708	△2.2	485	63.2	412	14.8	△1,509	—	
2024年11月期	10,947	△9.2	297	13.8	359	△44.2	354	12.9	
		1株当たり 当期純利益				潜在株式調整後 1株当たり当期純利益			
2025年11月期		円 銭		円 銭		円 銭		%	
2024年11月期		△109.64		—		—		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年11月期	10,279		6,810		66.3		494.62	
2024年11月期	12,408		8,339		67.2		605.62	

(参考) 自己資本

2025年11月期

6,810百万円

2024年11月期

8,339百万円

2. 2026年11月期の個別業績予想（2025年12月1日～2026年11月30日）

当社はグループ全体での企業価値向上を目指すことから、2026年11月期より個別業績予想の記載を省略することにいたしました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2026年2月17日に機関投資家およびアリスト向けにウェブ説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報の注記)	16
(重要な後発事象の注記)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、不安定な国際情勢等に起因するエネルギーや原材料価格の上昇、円安等により物価高騰等の影響が続く状況ではあったものの、インバウンド需要の拡大や雇用・所得環境の改善等により、概ね緩やかな回復基調となりました。一方、海外においては、ロシア・ウクライナ情勢および中東情勢の長期化、中国経済の減速等の下振れリスクを抱え、先行き不透明な状況で推移しました。

このような市場環境の下、当社グループは、2021年1月に策定した中期経営計画の基本方針に基づき、商社事業においては、既存商権で安定した収益を確保したうえでの周辺機器への商権拡大と提案力の向上、無人化や非接触等の社会課題の解決に貢献する商品・サービスの提供に取組んでまいりました。プリフォーム事業においては、生産効率改善を推進するとともに、市場環境の変化に対応し、樹脂使用量の削減と再生素材の使用による環境負荷の低減に取組み、既存事業の競争力の強化を図ってまいりました。

一方で、今後の市場環境および事業リスクを考慮し、経営リソースの選択と集中による最適な配分を図るべく、事業ポートフォリオの見直しを実施いたしました。プリフォーム事業の新規事業であった再生フレーク事業については、市場の需要低迷が長期化し、極めて厳しい事業環境が続く中、プリフォーム事業全体の将来的な収益力向上と持続的成長を見据え、抜本的な事業構造改革が必要であると判断いたしました。この判断に基づき、経営リソースの選択と集中による最適な配分を図る事業ポートフォリオの最適化の一環として、当連結会計年度において再生フレーク事業から撤退いたしました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は17,551百万円（前期比3.7%減）と僅かに減収となったものの、商社事業が堅調に推移し増益となったほか、プリフォーム事業の赤字幅も僅かに縮小し、営業利益24百万円（前期は営業損失148百万円）となりました。営業利益を計上したものの、営業外での貸倒引当金繰入額の計上等により経常損失126百万円（前期は経常損失253百万円）となりました。持分法適用会社であった愛而泰可新材料（深圳）有限公司の出資持分の売却益等の特別利益を計上したものの、将来の収益力改善と持続的な成長に向けた抜本的な事業構造改革に伴い、再生フレーク事業の構造改革費用や一部の連結子会社における減損処理を特別損失として計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純損失2,594百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失98百万円）となりました。

（商社事業）

商社事業につきましては、前期に好調に推移した次世代ハイブリッド会議システムの売上高の反動減の影響はあったものの、チューブ製造機、食品加工機械、水処理装置等の大型機械の検収が完了したほか、千葉県南房総市に小型電気バス「e-JEST」を納車し、売上高は9,006百万円（前期比2.8%増）となりました。売上高の増加に加え、コストコントロールの徹底に努めたことで、セグメント利益は768百万円（前期比22.2%増）となりました。

（プリフォーム事業）

プリフォーム事業につきましては、飲料用プリフォームの販売数量が減少したほか、再生フレーク材の販売が減少し、売上高は8,618百万円（前期比9.5%減）となりました。売上高減少の影響を受けつつも、一部の連結子会社においては生産効率改善効果等により収益性に改善が見られ、セグメント損失は523百万円（前期はセグメント損失530百万円）となりました。

（注） 「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」のセグメントの業績に記載している売上高は、セグメント間の内部取引を含んだ金額を記載しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は10,652百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,725百万円減少いたしました。これは主に、売掛金、未収入金が増加したものの、現金及び預金、商品及び製品、原材料及び貯蔵品が減少したことによるものであります。固定資産は4,221百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,893百万円減少いたしました。これは主に、プリフォーム事業においての減損処理と再生フレーク事業からの撤退により有形固定資産が減少したこと、持分法適用会社の出資持分の譲渡により投資その他の資産が減少したことによるものであります。

その結果、総資産は14,873百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,619百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は5,408百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,584百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金、前受金が減少したことによるものであります。固定負債は994百万円となり、前連結会計年度末に比べ340百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金、リース債務が減少したことによるものであります。

その結果、負債合計は6,402百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,925百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は8,470百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,693百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失の計上によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は56.4%と前連結会計年度比2.0ポイント減少いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて513百万円減少し、3,529百万円（前連結会計年度比12.7%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は625百万円（前期は454百万円の獲得）となりました。これは主に、非資金項目の税金等調整前当期純損失1,928百万円の調整に加え、売上債権の増加495百万円、前受金の減少1,042百万円等があったものの、非資金項目の減価償却費868百万円、減損損失1,057百万円、事業構造改善費用1,198百万円の調整に加え、棚卸資産の減少1,028百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は158百万円（前期は972百万円の獲得）となりました。これは主に、工場用地等の有形固定資産の売却による収入402百万円があったものの、プリフォーム事業の工場設備を主とする設備投資支出509百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,032百万円（前期は445百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純減額538百万円、長期借入金の返済による支出126百万円、リース債務の返済による支出273百万円等があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の我が国経済は、日中関係の悪化や米国の関税政策等の影響を受けつつも、雇用環境の改善や政府の経済政策が下支えとなり、底堅く推移していくと予想されます。一方、海外においては、米中貿易摩擦が再燃する懸念、ロシア・ウクライナ情勢や中東情勢の長期化による影響等の下振れリスクを抱えつつも、緩やかな回復基調となることが予想されます。

当社グループは、2021年1月に策定した中期経営計画（2021年11月期～2025年11月期の5ヵ年）において、最終年度である2025年11月期の連結目標数値を売上高20,000百万円、営業利益1,000百万円、営業利益率5.0%以上、自己資本利益率（ROE）8.0%以上と掲げておりましたが、本日公表いたしましたとおり、急速な市場環境の変化に対応し、将来の収益基盤を強化するための抜本的な事業構造改革（再生フレーク事業からの撤退等）を断行した結果、これらの目標数値は最終的に未達となりました。

当社グループは現状を踏まえた新たな中期経営計画（2026年11月期～2028年11月期の3ヵ年）を策定中であり、2026年1月中に公表する予定であります。この3ヵ年を、今後の持続的な成長、そして4年目以降のさらなる飛躍に向けた強固な基盤を構築する期間と位置づけ、新中期経営計画では、更なる飛躍に向けて事業ポートフォリオの最適化と経営リソースの選択と集中を図るとともに、商社事業およびプリフォーム事業において事業構造改革を確実に実行することで、各事業の競争力と収益基盤を一層強化してまいります。また、持続的な成長を支える基盤として、人材への戦略的投資、ガバナンスの強化、そして組織力および組織体制の強化といった課題解決にも積極的に取り組み、企業価値の最大化を目指してまいります。

翌連結会計年度（2026年11月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高18,000百万円（2025年11月期比2.6%増）、営業利益700百万円（2025年11月期は営業利益24百万円）、経常利益500百万円（2025年11月期は経常損失126百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益400百万円（2025年11月期は親会社株主に帰属する当期純損失2,594百万円）と予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後の経済情勢や需要の変化等の様々な要因により、実際の業績結果とは大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付け、企業業績および資本効率の向上に努め株主還元の充実を図ることを配当政策の基本方針としております。

利益の配分につきましては、経営環境の変化や将来の事業展開に備えて財務体質の強化に留意し、剰余金の配当につきましては、連結および単体における利益剰余金の水準を勘案した安定配当を実施してまいります。また、連結配当性向につきましては、30%以上を目標としております。

3期連続して親会社株主に帰属する当期純損失を計上している業績状況ではありますが、財政状態および今後の業績見通し等を総合的に勘案した結果、株主の皆様からの日頃のご支援にお応えするため、当初公表の1株当たり7円を据え置き、期末配当を実施させていただく予定でございます。

なお、次期の配当につきましては、現状では1株当たり7円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

今後の国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、グローバル展開や内外の情勢等を踏まえながら検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	4,119,289	3,611,513
受取手形	229,574	110,271
売掛金	2,222,838	2,567,704
電子記録債権	491,072	550,718
商品及び製品	2,837,852	1,823,371
原材料及び貯蔵品	956,971	599,361
前渡金	1,228,917	1,074,537
短期貸付金	111,507	—
未収入金	52,941	288,889
その他	142,548	159,276
貸倒引当金	△15,583	△133,584
流动資産合計	12,377,930	10,652,058
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,396,792	4,220,151
減価償却累計額	△3,078,500	△3,293,677
建物及び構築物（純額）	1,318,292	926,473
機械装置及び運搬具	4,846,579	3,995,606
減価償却累計額	△2,993,394	△3,128,043
機械装置及び運搬具（純額）	1,853,184	867,563
土地	435,519	35,174
リース資産	3,137,372	2,954,421
減価償却累計額	△1,973,097	△2,078,181
リース資産（純額）	1,164,275	876,239
建設仮勘定	605,039	101,580
その他	3,139,215	3,355,442
減価償却累計額	△2,578,590	△2,734,699
その他（純額）	560,624	620,742
有形固定資産合計	5,936,935	3,427,774
無形固定資産	281,505	232,242
投資その他の資産		
投資有価証券	232,103	315,073
関係会社出資金	378,357	—
敷金及び保証金	112,157	106,644
繰延税金資産	139,949	85,077
その他	69,141	54,217
貸倒引当金	△35,682	—
投資その他の資産合計	896,027	561,013
固定資産合計	7,114,468	4,221,030
資産合計	19,492,398	14,873,088

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	783, 358	693, 909
短期借入金	3, 087, 034	2, 555, 080
リース債務	268, 605	250, 573
未払金	272, 847	340, 937
未払費用	517, 284	563, 788
未払法人税等	96, 612	52, 845
前受金	1, 796, 007	750, 432
受注損失引当金	499	—
その他	171, 378	201, 143
流動負債合計	6, 993, 627	5, 408, 710
固定負債		
長期借入金	591, 000	479, 000
リース債務	723, 688	492, 519
その他	20, 417	22, 724
固定負債合計	1, 335, 105	994, 243
負債合計	8, 328, 733	6, 402, 954
純資産の部		
株主資本		
資本金	5, 527, 829	5, 527, 829
資本剰余金	790, 215	790, 215
利益剰余金	2, 577, 565	△113, 460
自己株式	△445, 310	△445, 342
株主資本合計	8, 450, 300	5, 759, 242
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50, 978	106, 981
繰延ヘッジ損益	△11, 201	10, 456
為替換算調整勘定	2, 893, 022	2, 515, 432
その他の包括利益累計額合計	2, 932, 799	2, 632, 869
非支配株主持分		
純資産合計	11, 163, 665	8, 470, 134
負債純資産合計	19, 492, 398	14, 873, 088

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年12月 1 日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月 1 日 至 2025年11月30日)
売上高	18,233,202	17,551,597
売上原価	15,027,651	14,263,547
売上総利益	3,205,551	3,288,050
販売費及び一般管理費	3,353,874	3,263,177
営業利益又は営業損失（△）	△148,322	24,873
営業外収益		
受取利息	18,820	12,944
受取配当金	10,646	10,312
為替差益	11,733	14,670
受取還付金	73,515	76,856
受取補償金	19,185	19,830
作業くず売却益	26,402	17,117
その他	78,249	42,816
営業外収益合計	238,553	194,548
営業外費用		
支払利息	149,717	155,927
支払手数料	4,941	21,144
持分法による投資損失	116,459	9,201
貸倒引当金繰入額	—	133,584
その他	72,957	26,325
営業外費用合計	344,076	346,183
経常損失（△）	△253,846	△126,761
特別利益		
固定資産売却益	575,484	16,608
投資有価証券売却益	169,847	—
関係会社出資金売却益	—	448,216
特別利益合計	745,331	464,825
特別損失		
固定資産売却損	160	253
固定資産除却損	2,233	7,712
減損損失	65,302	1,057,993
関係会社出資金売却損	—	1,303
事業構造改善費用	665,393	1,198,129
その他	—	929
特別損失合計	733,090	2,266,321
税金等調整前当期純損失（△）	△241,604	△1,928,257
法人税、住民税及び事業税	148,974	87,924
法人税等調整額	33,030	21,898
法人税等合計	182,004	109,822
当期純損失（△）	△423,609	△2,038,080
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失（△）	△324,788	556,559
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△98,820	△2,594,639

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年12月 1 日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月 1 日 至 2025年11月30日)
当期純損失（△）	△423, 609	△2, 038, 080
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△106, 623	56, 002
繰延ヘッジ損益	△32, 452	21, 658
為替換算調整勘定	793	136, 344
持分法適用会社に対する持分相当額	45, 141	△516, 287
その他の包括利益合計	△93, 140	△302, 281
包括利益	△516, 749	△2, 340, 361
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△191, 715	△2, 894, 569
非支配株主に係る包括利益	△325, 033	554, 207

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年12月1日 至 2024年11月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,527,829	790,215	2,772,797	△445,282	8,645,560
当期変動額					
剩余金の配当			△96,387		△96,387
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△98,820		△98,820
自己株式の取得				△28	△28
連結子会社の清算による増減			△23		△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△195,231	△28	△195,259
当期末残高	5,527,829	790,215	2,577,565	△445,310	8,450,300

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	157,601	21,250	2,846,841	3,025,694	149,312	11,820,568
当期変動額						
剩余金の配当						△96,387
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△98,820
自己株式の取得						△28
連結子会社の清算による増減						△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△106,623	△32,452	46,181	△92,895	△368,747	△461,642
当期変動額合計	△106,623	△32,452	46,181	△92,895	△368,747	△656,902
当期末残高	50,978	△11,201	2,893,022	2,932,799	△219,434	11,163,665

当連結会計年度（自 2024年12月1日 至 2025年11月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,527,829	790,215	2,577,565	△445,310	8,450,300
当期変動額					
剩余金の配当			△96,386		△96,386
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△2,594,639		△2,594,639
自己株式の取得				△32	△32
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△2,691,026	△32	△2,691,058
当期末残高	5,527,829	790,215	△113,460	△445,342	5,759,242

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	50,978	△11,201	2,893,022	2,932,799	△219,434	11,163,665
当期変動額						
剩余金の配当						△96,386
親会社株主に帰属する当期純損失（△）						△2,594,639
自己株式の取得						△32
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,002	21,658	△377,590	△299,929	297,457	△2,472
当期変動額合計	56,002	21,658	△377,590	△299,929	297,457	△2,693,531
当期末残高	106,981	10,456	2,515,432	2,632,869	78,022	8,470,134

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年12月 1 日 至 2024年11月 30 日)	当連結会計年度 (自 2024年12月 1 日 至 2025年11月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△241,604	△1,928,257
減価償却費	816,888	868,718
のれん償却額	7,030	3,469
受取利息及び受取配当金	△29,466	△23,257
支払利息	149,717	155,927
為替差損益（△は益）	30,077	△8,716
持分法による投資損益（△は益）	116,459	9,201
投資有価証券売却損益（△は益）	△169,847	—
関係会社出資金売却損益（△は益）	—	△446,913
有形固定資産売却損益（△は益）	△575,324	△16,354
固定資産除却損	2,233	7,712
減損損失	65,302	1,057,993
事業構造改善費用	665,393	1,198,129
売上債権の増減額（△は増加）	295,884	△495,670
棚卸資産の増減額（△は増加）	△121,335	1,028,382
仕入債務の増減額（△は減少）	△245,257	27,610
前渡金の増減額（△は増加）	△131,962	152,889
未払費用の増減額（△は減少）	80,231	90,261
前受金の増減額（△は減少）	△381,605	△1,042,718
未払又は未収消費税等の増減額	306,128	37,481
その他	△12,528	142,881
小計	626,415	818,770
利息及び配当金の受取額	25,673	22,021
利息の支払額	△146,771	△157,960
法人税等の支払額	△132,499	△149,437
法人税等の還付額	925	4,956
助成金の受取額	7,327	10,493
還付金の受取額	73,515	76,856
営業活動によるキャッシュ・フロー	454,587	625,699

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年12月 1 日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月 1 日 至 2025年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△689,212	△509,981
有形固定資産の売却による収入	1,860,850	402,070
無形固定資産の取得による支出	△19,115	—
投資有価証券の取得による支出	△2,957	△3,114
関係会社出資金の売却による収入	—	14,463
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による支出	—	△48,617
投資有価証券の売却による収入	216,070	—
短期貸付けによる支出	△391,512	—
関係会社出資金の払込による支出	△4,522	—
助成金の受取額	7,979	—
その他	△4,615	△12,996
投資活動によるキャッシュ・フロー	972,963	△158,175
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△597,805	△538,472
長期借入金の返済による支出	△146,346	△126,902
リース債務の返済による支出	△241,216	△273,640
自己株式の取得による支出	△28	△32
配当金の支払額	△95,759	△96,573
非支配株主への配当金の支払額	△1,375	△1,493
セール・アンド・リースバックによる収入	639,859	7,920
その他	△2,852	△3,130
財務活動によるキャッシュ・フロー	△445,523	△1,032,323
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28,122	50,086
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	953,906	△514,713
現金及び現金同等物の期首残高	3,089,007	4,042,913
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	—	1,062
現金及び現金同等物の期末残高	4,042,913	3,529,262

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に産業機械・機器等の仕入・販売及びこれに関連するサービスの提供と、これらから派生するプラスチック成型品の製造・販売及びこれに関連するサービスの提供を行っております。

従って、当社グループは、製品及びサービスの類似性から区分される「商社事業」「プリフォーム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「商社事業」は主として、産業機械・機器等の仕入・販売及びこれに関連するサービスの提供を行っております。

「プリフォーム事業」は主として、ペットボトル用のプリフォーム、プラスチックキャップの製造・販売及びこれに関連するサービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年12月1日 至 2024年11月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2、 3、4	連結 財務諸表 計上額 (注) 5
	商社事業	プリフォーム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,742,864	9,490,338	18,233,202	—	18,233,202
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,900	32,375	54,276	△54,276	—
計	8,764,765	9,522,713	18,287,478	△54,276	18,233,202
セグメント利益又は損失 (△)	628,756	△530,270	98,485	△246,807	△148,322
セグメント資産	4,665,601	13,256,549	17,922,150	1,570,248	19,492,398
その他の項目					
減価償却費	40,716	757,289	798,006	18,882	816,888
持分法適用会社への投資額	18,490	359,867	378,357	—	378,357
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	21,997	704,837	726,835	4,072	730,908

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△246,807千円には、セグメント間取引消去37,023千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△285,309千円及び固定資産の調整額1,477千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額1,570,248千円は、投資資本の調整額△10,128千円、セグメント間取引消去等△157,942千円、各報告セグメントに配分していない全社資産（現金及び預金、投資有価証券等）及び管理部門に係る資産1,738,319千円であります。
3. 減価償却費の調整額18,882千円は、セグメント間取引消去△1,675千円、全社資産に係る減価償却費20,558千円であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産の増加額であります。
5. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年12月1日 至 2025年11月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2、 3、4	連結 財務諸表 計上額 (注) 5
	商社事業	プリフォーム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,970,386	8,581,211	17,551,597	—	17,551,597
セグメント間の内部売上高 又は振替高	36,612	37,230	73,842	△73,842	—
計	9,006,998	8,618,441	17,625,440	△73,842	17,551,597
セグメント利益又は損失 (△)	768,211	△523,633	244,578	△219,705	24,873
セグメント資産	3,888,322	9,295,796	13,184,119	1,688,968	14,873,088
その他の項目					
減価償却費	41,436	805,059	846,496	22,222	868,718
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	33,685	460,116	493,801	5,567	499,369

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△219,705千円には、セグメント間取引消去30,083千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△251,477千円及び固定資産の調整額1,688千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額1,688,968千円は、投資資本の調整額△1,698千円、セグメント間取引消去等△125,112千円、各報告セグメントに配分していない全社資産（現金及び預金、投資有価証券等）及び管理部門に係る資産1,815,779千円であります。
3. 減価償却費の調整額22,222千円は、セグメント間取引消去△1,688千円、全社資産に係る減価償却費23,910千円であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産の増加額であります。
5. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
6. 持分法適用会社であった愛而泰可新材料（深圳）有限公司及び凡而泰（蘇州）生物科技有限公司については、当連結会計年度において持分法適用の範囲から除外しております。

(1株当たり情報の注記)

前連結会計年度 (自 2023年12月 1 日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月 1 日 至 2025年11月30日)
1株当たり純資産額 826.69円	1株当たり純資産額 609.48円
1株当たり当期純損失（△） △7.18円	1株当たり当期純損失（△） △188.43円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
純資産の部の合計額	11,163,665千円	8,470,134千円
純資産の部の合計額から控除する金額	△219,434千円	78,022千円
(うち非支配株主持分)	(△219,434千円)	(78,022千円)
普通株式に係る期末の純資産額	11,383,100千円	8,392,111千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	13,769,519株	13,769,389株

3. 1株当たり当期純損失（△）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年12月 1 日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月 1 日 至 2025年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△98,820千円	△2,594,639千円
普通株主に帰属しない金額	一千円	一千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△98,820千円	△2,594,639千円
期中平均株式数	13,769,608株	13,769,449株

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年11月30日)	当事業年度 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,222,161	1,335,214
受取手形	173,588	61,317
売掛金	1,149,563	1,451,203
電子記録債権	491,072	550,718
商品	1,652,212	917,492
原材料	4,584	4,576
前渡金	1,001,858	838,346
前払費用	39,935	30,604
関係会社短期貸付金	1,300,000	200,000
未収入金	74,413	361,919
その他	13,117	52,041
貸倒引当金	△15,484	△133,584
流動資産合計	7,107,024	5,669,850
固定資産		
有形固定資産		
建物	30,835	36,935
機械及び装置	18,286	16,027
車両運搬具	11,528	7,339
工具、器具及び備品	99,192	138,097
土地	0	0
リース資産	40,833	30,937
建設仮勘定	5,486	613
有形固定資産合計	206,163	229,950
無形固定資産		
商標権	562	460
ソフトウエア	4,730	2,569
電話加入権	4,478	4,478
無形固定資産合計	9,770	7,507
投資その他の資産		
投資有価証券	232,103	315,073
関係会社株式	275,308	119,138
出資金	10	10
関係会社出資金	3,637,242	3,209,380
関係会社長期貸付金	800,000	1,450,000
繰延税金資産	60,120	40,702
その他	80,554	88,027
貸倒引当金	—	△850,000
投資その他の資産合計	5,085,340	4,372,331
固定資産合計	5,301,274	4,609,789
資産合計	12,408,299	10,279,640

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年11月30日)	当事業年度 (2025年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	654,911	641,819
短期借入金	866,672	666,680
リース債務	10,694	10,973
未払金	219,690	229,627
未払費用	373,267	442,598
未払法人税等	72,151	25,337
前受金	1,678,949	610,265
預り金	23,691	23,810
受注損失引当金	499	—
その他	125,397	171,796
流動負債合計	4,025,926	2,822,909
固定負債		
リース債務	35,484	24,510
債務保証損失引当金	—	613,752
長期未払金	7,843	7,843
固定負債合計	43,327	646,106
負債合計	4,069,253	3,469,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,527,829	5,527,829
資本剰余金		
資本準備金	794,109	794,109
資本剰余金合計	794,109	794,109
利益剰余金		
利益準備金	59,627	69,266
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,363,011	747,323
利益剰余金合計	2,422,638	816,590
自己株式	△445,310	△445,342
株主資本合計	8,299,268	6,693,187
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50,978	106,981
繰延ヘッジ損益	△11,201	10,456
評価・換算差額等合計	39,776	117,437
純資産合計	8,339,045	6,810,624
負債純資産合計	12,408,299	10,279,640

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当事業年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
売上高	10,947,787	10,708,691
売上原価	8,375,649	7,996,808
売上総利益	2,572,138	2,711,883
販売費及び一般管理費	2,274,894	2,226,671
営業利益	297,243	485,211
営業外収益		
受取利息	16,295	20,446
受取配当金	11,967	11,747
為替差益	20,185	6,892
業務受託料	36,000	36,000
受取補償金	19,155	19,830
その他	2,861	2,924
営業外収益合計	106,464	97,840
営業外費用		
支払利息	12,300	12,779
支払手数料	4,441	20,644
支払補償費	26,371	2,100
貸倒引当金繰入額	—	133,584
その他	1,364	1,690
営業外費用合計	44,477	170,798
経常利益	359,230	412,253
特別利益		
固定資産売却益	3,082	—
投資有価証券売却益	169,847	—
特別利益合計	172,929	—
特別損失		
固定資産除却損	595	1,075
関係会社出資金売却損	—	160,694
関係会社株式評価損	—	156,170
事業構造改善費用	—	60,924
貸倒引当金繰入額	—	850,000
債務保証損失引当金繰入額	—	613,752
その他	—	929
特別損失合計	595	1,843,546
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	531,564	△1,431,292
法人税、住民税及び事業税	189,419	92,361
法人税等調整額	△12,784	△13,992
法人税等合計	176,634	78,369
当期純利益又は当期純損失（△）	354,929	△1,509,662

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2023年12月1日 至 2024年11月30日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	5,527,829	794,109	794,109	49,988	2,114,107	2,164,096	△445,282	8,040,754
当期変動額								
剩余金の配当				9,638	△106,026	△96,387		△96,387
当期純利益					354,929	354,929		354,929
自己株式の取得							△28	△28
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	9,638	248,903	258,542	△28	258,514
当期末残高	5,527,829	794,109	794,109	59,627	2,363,011	2,422,638	△445,310	8,299,268

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	157,601	21,250	178,852	8,219,607
当期変動額				
剩余金の配当				△96,387
当期純利益				354,929
自己株式の取得				△28
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	△106,623	△32,452	△139,076	△139,076
当期変動額合計	△106,623	△32,452	△139,076	119,437
当期末残高	50,978	△11,201	39,776	8,339,045

当事業年度（自 2024年12月1日 至 2025年11月30日）

(単位：千円)

資本金	株主資本							
	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
	資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繙越利益 剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	5,527,829	794,109	794,109	59,627	2,363,011	2,422,638	△445,310	8,299,268
当期変動額								
剩余金の配当				9,638	△106,025	△96,386		△96,386
当期純損失 (△)					△1,509,662	△1,509,662		△1,509,662
自己株式の取得							△32	△32
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	9,638	△1,615,687	△1,606,048	△32	△1,606,081
当期末残高	5,527,829	794,109	794,109	69,266	747,323	816,590	△445,342	6,693,187

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繙延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	50,978	△11,201	39,776	8,339,045
当期変動額				
剩余金の配当				△96,386
当期純損失 (△)				△1,509,662
自己株式の取得				△32
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	56,002	21,658	77,660	77,660
当期変動額合計	56,002	21,658	77,660	△1,528,420
当期末残高	106,981	10,456	117,437	6,810,624